

令和4年度第2回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 令和4年11月29日(日) 19:00~19:55

◆会場 いせ市民活動センター(シティプラザ)北館 2階 多目的ホール

◆出席委員

岡 芳正委員、板井 正斉委員、田尻 優子委員、齋藤 平委員、中本 龍二委員、
原 幸久委員、西村 純一委員、水谷 賢委員、高橋 勝利委員、山下 幸生委員、
堀田 稔朗委員、辻本 寛一委員

◆欠席委員

西山 敦委員、酒徳 雅明委員、世古 晃文委員、西崎 巳喜委員、森下 清委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局次長、企画調整課長、同課副参事、同課係長、同課職員、
職員課長、広報広聴課長、市民交流課副参事、健康課長、福祉生活相談センター長、
子育て応援課長、こども発達支援室長、商工労政課長、農林水産課長、観光誘客課長、
観光振興課長、都市整備部次長兼監理課長、交通政策課主幹、社会教育課長、
教育研究所長

◆傍聴者

2名

◆議事概要

1 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン各取組の進捗について

(1) 資料1に基づき、第2次共生ビジョンの進捗状況(R4.9末時点)報告

・実施スケジュール・具体的な内容の進捗状況の報告

「A:順調」「B:遅れている」「C:進んでいない」の3段階による伊勢市担当課の
自己評価

・50件の具体的内容中、44件が「A.順調」(88%)、3件が「B.遅れている」(6%)、
3件が「C.進んでいない」(6%)であった。

・進捗状況が「B.遅れている」または「C.進んでいない」事業の現況や「今後の方向性」
について説明。

(2) 委員意見・質問

なし

2 第3次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの策定(案)について

(1) 資料2に基づき、第3次共生ビジョンの策定に向けた策定方針等について説明

・現行の第2次共生ビジョンは令和5年度が最終年度となっているが、圏域の課題に
対応するには、引き続き各取組を推進していく必要があるため、第3次共生ビジョン
を策定する旨を説明。

・策定方針及び策定スケジュールについて説明。

(2) 委員意見・質問

・第3次ビジョンについて、市町の枠組みとしては、現状ビジョンの枠組みで進める予定なのか。

→現時点では、現在伊勢志摩定住自立圏を構成している市町の範囲で考えている。

3 圏域の現状と課題（懇談）

・大学においては、伊勢志摩定住自立圏域の全ての市町と連携協定を結び、伊勢志摩定住自立圏共生学を実施している。P30の職員研修など、人材育成の分野において、大学と連携して地域の課題をテーマに研修の効果を高める取組ができないか、是非一緒に検討したい。

→現時点で該当するような取組は実施していないが、今後研究し、機会があれば取組を行いたい。

・高齢者や障がい者の専門相談の他、生活に係る困りごと等の相談を気軽にさせていただけるよう、各支所を拠点に随時相談対応をしている。また、地域で身近に相談できる場として、市内福祉施設や薬局、地域貢献企業の協力を得て、福祉なんでも相談所を市内75箇所に設置しており、上半期は長引くコロナ禍の影響か、失業や収入減少、生活困窮に関する相談が多く、早急な支援が求められている。フードドライブ事業や孤立しないための居場所づくりなどの取組を進めている。昨年度までは行事の中止も多かったが、今年度はサロンや高齢者の食事会等の取組についても、感染症対策を行いながら少しずつ戻りつつある。

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の支援のため、プレミアム商品券事業を実施している。電子化の便利さを享受しているお店がある一方で、紙の商品券を求める意見もあり、過渡期であると感じている。また、中小事業者の物価高騰支援金の取組を実施しており、デジタルの申請が半数以上であり、好評。相談対応としては、来年10月からインボイス制度が始まることもあり、10月に開始するためには今年度3月末までに登録する必要があることから、インボイスに関する相談が増えてきた。また、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中ゼロゼロ融資の利払い開始時期が近づいていることから、これに関する相談も増えてきた。

(質問)

・電子決済の進捗はどの程度のものなのか。

→今回、15万5千口の商品券の内、9万口が電子で、残り6万5千口が紙。お店は両方対応する形になっている。

・脱炭素の取組が進んでいる。県内企業を対象にした調査によると、脱炭素に対する企業側の意識が高まっており、大企業・中小企業ともに自社で脱炭素化に取り組む必要があると回答した割合が1年前よりも上昇している。また、既に脱炭素化に取り組んでいる企業や、具体的取組を検討中の企業も増加している。取引先から、環境マネジメントシステムの認証取得やCO2排出量の見える化を求める等、脱炭素化への対応は取引やサプライチェーンを維持する上で優位となり、避けられない状況になりつつあ

- る。今後も、脱炭素に向けた取組が進行していくと考えられる。
- ・観光について、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け本調子には遠い中、全国旅行支援等により回復傾向にあるが、一部の層、特に高齢者層の回復が遅い。令和2年度、3年度は、修学旅行客が多かったが、今年度については減少してくると予想している。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりタクシー会社が減ったりお店が閉まったりということがあり、このまま新型コロナウイルス感染症が収まり観光客が戻ったとして、交通網等に問題が生じるのではないかと考えている。特に、伊勢市においては令和7年度から、次の式年遷宮に向けた諸行事が始まりそれに伴い観光客が増えてくることが予想され、こういったことにも手を打たなければならないと考えている。多くの観光客が予想される中、長く地域に留めるため、圏域内でスポットを回れるような交通システムや決済システムの導入検討が必要。
 - ・南伊勢町内においては、今年は釣りの客が増えている。一方で、漁業については、動きは出てきているが、養殖以外は厳しい状況にある。
 - ・大紀町では観光協会の設立に向けて取り組んでいるところ。松阪牛の品評会で連覇するなど、大紀町の魅力があるにもかかわらず、なかなか知られておらず、PRをしていきたい。大紀町は歴史の町でもあり、倭姫命の鎮座100周年として瀧原宮のPRをしたいところだが、外へのPRよりもまず、大紀町内で勉強が必要であると考えており、皇學館大学の先生に来ていただき、民間ベースの勉強会が少しずつ定着しているところ。また、創業関係については、釣り関係で若手の遊漁船の創業が数人あり、明るい材料になっている。雇用面では他地域から大紀町へのアクセスの問題もあり、人手不足が慢性的な課題となっている。
 - ・今後も引き続き、市町の連携に期待する。
 - ・玉城町では、商品券事業を行っており、今年度は紙の商品券ではなく、カードを用いて決済をする形をとっている。カードへのチャージ対応をするお店については、全体の半数近くのお店が手を挙げていただいている。また、物価高騰により、特にガソリンスタンドや飲食店等を対象に、プレミアムをつけた支援等も実施している。創業に関しては、創業支援セミナーを開催し、昨年度は対面とリモートを併用していたが、今回は対面で開催した。昨年度までと比べて休憩中の受講者同士の会話が増えるなど、コロナからも徐々に回復している様子が伺えた。セミナーを通して実際に創業に至ったケースもあり、今後も創業に係る支援を続けていく。
 - ・生活路線のバス利用者については、コロナ前と比べて7割程度まで戻ってきている。観光路線について、2年前のGoToトラベル活用は若者が中心だったが、今回は中高年もある程度戻ってきたと感じており、公共交通への抵抗が和らいできたのではないかと考える。業界としては、乗務員の不足が大きな課題となっている中、働き方改革によりこれまで以上に人員確保が求められている。運転手も高齢化している中、採用にも限界があり、地域・行政の力を借りながら乗務員不足を解消していく必要がある。
 - ・令和2年度と平成27年度の国勢調査結果を比較すると、県人口は4万6千人減少しており、5年間の減少率は過去最大となるなど、三重県内では人口減少が加速して

いる。特に南部地域における減少が顕著である。少しでも減少を緩和するために、地域が自立し、持続的に発展していくことが重要であり、自然減・社会減の両面において対策をする必要がある。県としても、引き続き総合的な取組を実施していく。